



U 足元、欧州で注目されていること～各国選挙、ギリシャ債務問題～

【各国政治イベント】

2017年は3月のオランダを皮切りに各国で選挙等の政治的イベントが数多く予定されています。

2016年の英国国民投票で欧州連合（EU）離脱派が多数となったこと等から欧州ではポピュリズム政党に対する支持率が高まる等の状況が見られ、政治動向への注目が高まっています。

政治リスクの台頭により、2017年に入り、フランスやオランダ等で国債利回りが一時的に上昇（価格は下落）する場面も見られます。

しかし、欧州中央銀行（ECB）の強力な金融緩和策により国債利回りはかなり低水準で抑えられていることや、欧州の社債市場の発行体は企業であり国のリスクとは分けて考える必要があること、前述の通り欧州自体が景気の回復基調にあること等から、中期的に見れば各国政治イベントが欧州の社債市場に与える影響は限定的なものに留まると考えています。

【ギリシャ債務問題】

ギリシャとEUおよび国際通貨基金（IMF）から構成される債権団との債務交渉が2017年2月28日より再開されました。

今後債権団はギリシャに対し国内総生産（GDP）の2％に相当する追加貯蓄を求める見通しであること等から、ギリシャ政府は更なる財政緊縮策が必要になると予想され、債務問題に再び焦点が当たっています。

しかし、ギリシャ政府は年金の削減等といった経済改革実施で合意する等、財政改革を進めており、かつのギリシャ債務問題やユーロ圏離脱といったユーロ圏を揺るがすような問題にはならないと見ています。

【図表】各国政治イベント日程と注目ポイント

日程	注目ポイント
3月15日 オランダ 総選挙	<ul style="list-style-type: none"> 2017年の欧州初の選挙。 極右政党である「自由党（PVV）」が第一党となる可能性が高まるものの、その他の政党による連立政権が樹立する見込み。 結果次第で以降の各国選挙においてポピュリズム政党の支持率に影響が出るか注目される。
3月中 英国 EU離脱 通知	<ul style="list-style-type: none"> 2016年6月の国民投票の結果を受け、3月中に英国がどのような形でEUからの離脱を通知するかが焦点。 EU単一市場へのアクセスを失う「ハードブレグジット」を選択した場合には、英国からの金融機関の流出や国内経済全般の弱体化の可能性が懸念される。
4月23日 5月7日 フランス 大統領選挙	<ul style="list-style-type: none"> 4月23日が第一回投票、5月7日が決選投票。 自国優先主義の極右政党「国民戦線」のルペン党首が中道系の独立候補マクロン氏を支持率で上回る。 ただし複数候補者にスキャンダルが相次ぐ等混迷を深めている。 ルペン氏勝利の際にはフランスのEU離脱が懸念される。
9月24日 ドイツ 連邦議会 選挙	<ul style="list-style-type: none"> 11年に渡り政権を担ってきたメルケル首相率いる保守系与党連合「キリスト教民主・社会同盟（CDU・CSU）」とシュルツ氏率いる中道左派「社会民主党（SPD）」の支持率が拮抗している状態。 メルケル政権が財政均衡を掲げるのに対しシュルツ氏は投資拡大を優先。 ただしフランス等と比べ、政権交代が起きてもポピュリズムが台頭するような状況は免れるものと予想。

出所：各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成

データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報及び見通しは、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄・企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

D-170314-2

レポートの作成・配信は

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

EURO EXPRESS

臨時レポート



ご留意事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- n 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税抜3.50%）
 - n 換金（解約）時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限1.0%
 - n 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用（信託報酬） 上限2.0304%程度（税込）
 - n その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
- 投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

ご注意

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第359号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会